

宮崎市交流センター基本方針

令和6年3月
地域コミュニティ課作成

第1章 基本方針策定の位置付け

1 方針策定の背景

これまで、社会教育施設またはそれに準ずる施設である公立公民館等を「生涯学習と地域活動の拠点」として、運営・整備を行ってきました。しかしながら、社会情勢の変化や多様化している社会のニーズなどに柔軟に対応する必要があることや、公立公民館等の施設で地域活動や生涯学習のきっかけになる交流の場を提供する必要があることから、公立公民館等を交流センターとして位置付け、「交流、地域活動及び生涯学習の拠点」として運営・整備を推進するため、本方針を定めました。

2 基本方針の目的

交流センターの考え方や目的、機能を明らかにするため。

3 基本方針の位置付け

本方針は、今後の具体的な運営や建替え、改修などの整備の基本的な考え方となります。

今後、現時点では想定できない様々な変化や課題に対応していくために、適宜、基本方針を見直ししていくものとします。

第2章 現状と課題

1 社会環境の変化

(1) 人口減少社会の到来（超少子高齢化）

今後、人口減少、超少子高齢化がますます進むことが予測される本市では、労働力不足や自治会員の高齢化、空き家の増加など、暮らしへの影響がさまざまな場面ですでに表面化しています。

(2) 価値観（住民ニーズ）の多様化

グローバル化による人材の流動性が高まるとともに、インターネットやSNSの普及により情報化が急速に進展してきました。また、若い生活者も上の年代の生活者も、以前の時代と比べて、生き方へのしがらみが減るとともに、自由な生き方への手段が増加し、生き方への選択肢が広がっています。

また、選択肢が広がったことにより、多様性、個の時代へと変化しています。

(3) 若者や女性の働き方の変化

多様性が高まり、時代が個の流れへと進む中、働き方や就業に対する意識も変化しています。女性の就業率が高まり、夫婦共働き世帯が増加するとともに、女性の働き方や男性の家事・育児参画も変わりつつあります。

また、若者の雇用では、非正規雇用者数が高止まりする傾向が出ており、若者の経済的基盤の安定化を図り、若者が将来の展望を描けるような取組が課題となっています。

(4) 人材の不足

新聞社が本県の民間企業に実施した調査では、「人手不足を感じるか」という設問に対し、多くの企業が「強く感じる」「感じる」「少し感じる」と回答しています。民間のシンクタンクが実施する調査においても、同じような結果となっており、近年、人手不足の割合が高まっています。

(5) 地域での人と人とのつながりの希薄化

本市の自治会加入率は、50.0%（令和5年度時点）となっており、平成17年以降、年々減少しています。また、令和5年2月に本市が実施した市民意識調査では、地域団体等に加入していない人が64.6%にも及んでおり、地域での人と人とのつながりは希薄化が進行しています。

2 交流センターに関する現状と課題

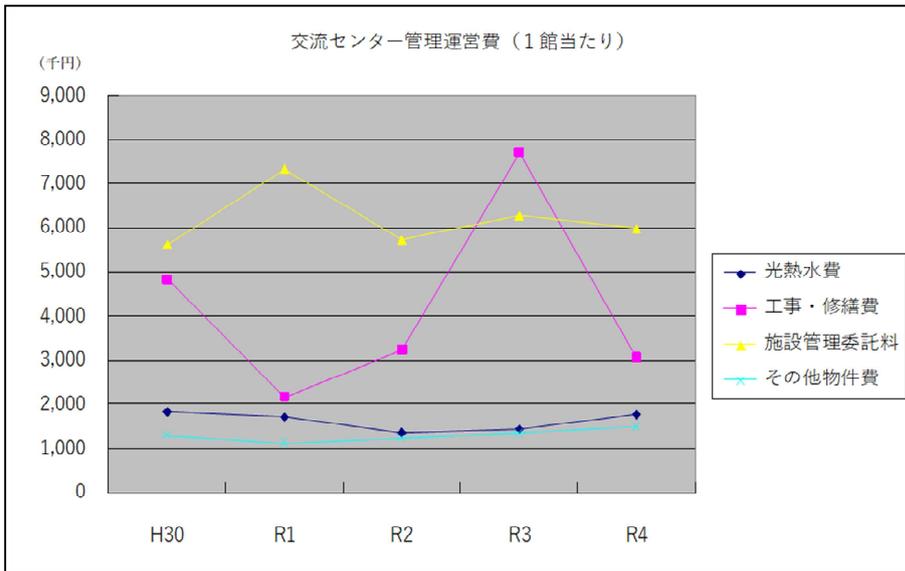
(1) 利用状況

※現状は令和4年度交流センター実績より

項目別		現状	課題
利用者数		585,791人（延べ人数）	コロナ前（H30年度：800,171人）に比べると、利用者数が減少している。 ※交流センターを継続的に利用する団体（登録団体）の団体数及び会員数の減少が一因
稼働率		27.6%	コロナ前（H30年度：33.1%）に比べると、稼働率が減少している。 ※登録団体の団体数の減少が一因
主な居室別	多目的ホール	53.2%	居室によって、稼働率の差が大きい。 ※和室、料理実習室の稼働率が特に低い。
	学習室	26.5%	
	和室	12.1%	
	料理実習室	2.8%	
対象者別利用の割合		就学前：5% 就学後～17歳：22% 18歳～64歳：33% 65歳以上：40%	18歳未満の利用率が低い。
目的別利用率		登録団体：68% 市関係：11% 主催事業：5% その他：16%	登録団体の利用件数が約7割を占めており、利用者が固定化している。
社会教育講座受講者数		7,906人	コロナ前（H30年度：9,084人）に比べると、受講者数が減少している。
社会教育講座受講者の割合（年代別）		未就学児：7% 6～19歳：15% 20～50歳代：27% 60歳代以上：51%	60歳以上が、受講者数の約5割を占めており、20～50歳代が少ない。 ※子どもや働き世代が参加しやすい工夫が必要（夜間講座や土日講座の実施など）

(2) 施設の管理運営費

持続可能で最適な公共施設サービスを提供するため、管理運営費（ランニングコスト）の支出はやむを得ないものですが、築年数が経過している交流センターが多く、特に設備や物品の工事・修繕費に係るコストは予測が難しい現状です。



(3) 将来的な改修予定

「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」により、建替え後には定期的な大規模改修や長寿命化改修を行う予定としています。よって、建替えにあたっては、建設後の改修や施設の廃止に伴う解体までを見据えて、コストを抑えるための工夫が必要になります。

「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」（抜粋）

第2章 公立公民館等整備及び長寿命化の基本的な方針

1. 公立公民館等の評価を踏まえた整備及び長寿命化

(4) 整備及び長寿命化の年次計画と費用見通し

②長寿命化

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
金額	270,000千円	528,025千円	533,450千円	504,491千円	554,538千円

※長寿命化

- I 長寿命化改修：築40年で現状回復し、さらに機能向上を図る工事
- II 部位修繕：評価に応じて改修が必要な部位の一部分の修繕を行う工事
- III 大規模改造：築20年・築60年で一時的な機能回復を図る工事

(4) 居室の配置

現在の施設では、居室の機能が固定化され柔軟な施設利用が困難となり、結果として施設全体の稼働率が低くなっています。交流センターの機能が十分に発揮でき、より効果的な施設運営が可能となるよう、運営方法による対応だけでなく、居室の配置や設備の内容など施設整備における工夫を行う必要があります。

(5) 将来的な社会情勢の変化への対応

今後の人口減少などの社会情勢から、将来的なニーズや機能の変化への対応の必要性が見込まれます。施設の機能の変化や統廃合などの可能性を踏まえたうえでの整備を行う必要があります。

第3章 宮崎市交流センター基本方針

交流センターを「交流、地域活動及び生涯学習の拠点」として運営・整備を行うため、以下の通り基本方針を定めます。

1 交流センターの基本的な考え方

(1) 開かれた交流センターにします。

交流センターに集まるしかけやイベントなどのさまざまな情報を発信することで、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰でも気軽に来ることができる交流センターを目指します。

(2) 人と人とのつながりを支援します。

ゆるやかなつながりが新たに生まれるとともに、より広く深くなるように支援することで、地域に広がることを期待します。

(3) みなさんの主体的な活動を支援します。

子供から大人まで幅広い世代の住民に、個々の望む学びや趣味、楽しむ場所を提供します。

(4) 子どもの健やかな成長を見守り、育みます。

親子のふれあいの場や小中高生が主体的に活動できる場の提供を目指し、子どもの社会性や協調性、地域への愛着を育み、未来を担う人材が育成される環境を提供します。

(5) 多様で変化するニーズに対応します。

地域のニーズや社会の変化に応じた柔軟な運営を目指します。

2 交流センターに求める機能

(1) 交流センター

交流センターの基本的な考え方に基づき、以下の機能の提供及び事業の実施を行います。

交流を促進する機能	遊び・居場所機能	・乳幼児や小中高生が安全に安心して過ごすことができるスペースの提供
	講座の実施	・住民のニーズに対応した多分野な社会教育講座の実施
	図書提供	・児童図書から一般図書までを整備
	施設の提供	・誰でも気軽に利用できるフリースペースの提供 ・運動や会議、調理ができるスペースの提供
	その他	・地区文化祭、はたちの集い、その他交流を促進する事業 ・イベント等の実施 ・利用者同士や地域などへのコーディネートやマッチング

(2) 災害時における避難所

災害時には指定避難所としての機能を提供し、地域住民の安全を確保します。